



2023年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社 滋賀銀行

上場取引所

東

コード番号 8366 URL <https://www.shigagin.com>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 高橋 祥二郎

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 成田 大作

TEL 077-521-2200

四半期報告書提出予定日 2022年11月22日

配当支払開始予定日

2022年12月6日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	61,197	22.3	16,252	2.8	11,933	0.2
2022年3月期中間期	50,047	17.9	16,716	141.1	11,910	85.7

(注) 包括利益 2023年3月期中間期 33,424百万円 (%) 2022年3月期中間期 11,026百万円 (80.2%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	248.20	248.09
2022年3月期中間期	240.87	240.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	6,867,523	425,785	6.2
2022年3月期	7,537,956	464,214	6.2

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 425,785百万円 2022年3月期 464,111百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		17.50		62.50	80.00
2023年3月期		40.00			
2023年3月期(予想)				40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

- (注) 1. 2022年3月期第2四半期期末配当金の内訳 普通配当17円50銭
2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当17円50銭 特別配当45円00銭
2. 2023年3月期第2四半期期末配当金の内訳 普通配当40円00銭
2023年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当40円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	12.5	14,800	16.5	309.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期中間期	53,090,081 株	2022年3月期	53,090,081 株
期末自己株式数	2023年3月期中間期	5,225,747 株	2022年3月期	4,502,938 株
期中平均株式数(中間期)	2023年3月期中間期	48,080,696 株	2022年3月期中間期	49,450,044 株

(個別業績の概要)

1. 2023年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	55,469	24.9	15,738	3.1	11,776	0.1
2022年3月期中間期	44,394	25.0	16,233	138.6	11,767	79.1

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2023年3月期中間期	244.92
2022年3月期中間期	237.98

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
2023年3月期中間期	6,848,395		407,488		6.0	
2022年3月期	7,517,734		445,455		5.9	

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 407,488百万円 2022年3月期 445,352百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	12.8	14,500	16.5	302.94

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 ・当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9
3. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13

2023年3月期 第2四半期 (中間期) 決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

新型コロナウイルス感染第7波や世界景気の悪化などにより停滞感が強かった我が国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、感染状況の改善や各種政策の実施により持ち直していくことが期待されています。一方で、世界的な金融引き締めと物価高・円安が同時に進行する中、先行き不透明感の強まりから景気が下振れするリスクが依然として大きい状況にあります。

このような状況のなか、当行は、企業価値・存在価値をさらに高めるため、2019年度より第7次中期経営計画「未来を描き、夢をかなえる」（期間：5年間：2019年4月～2024年3月）をスタートし、グループの総力をあげて、「お取引先や地域社会の持続可能な発展を企画して創る、従来の枠組み・発想を超える」という強い想いを込めた「Sustainability Design Company」の実現に向けて取り組んでおります。そして、この取り組みを完遂すべく第7次中期経営計画の最終年度までのキーワードを「未来につなげるSX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）」としております。

こうした取り組みの結果、当中間連結会計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、61,197百万円で前年同期比11,150百万円の増収となりました。これは、金融派生商品収益の増加等によるその他業務収益の増加（前年同期比6,617百万円の増加）を主因としております。

一方、経常費用は、44,945百万円で前年同期比11,613百万円の増加となりました。これは、国債等債券売却損の増加等によるその他業務費用の増加（前年同期比11,981百万円の増加）を主因としております。

その結果、当中間連結会計期間の経常利益は前年同期比463百万円減益の16,252百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同22百万円増益の11,933百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

総資産残高は、6,867,523百万円で前連結会計年度末に比べ670,433百万円の減少となりました。

資産項目の主要な勘定残高は、有価証券が1,488,233百万円（前連結会計年度末比23,630百万円の減少）、貸出金が4,233,857百万円（同169,174百万円の増加）であります。

一方、負債の部の合計は、6,441,738百万円で前連結会計年度末に比べ632,004百万円の減少となりました。

負債項目の主要な勘定残高は、預金が5,606,420百万円（前連結会計年度末比4,664百万円の減少）、譲渡性預金が36,650百万円（同5,230百万円の減少）、コールマネーが33,306百万円（同112,503百万円の減少）、債券貸借取引受入担保金が120,714百万円（同64,965百万円の減少）、借入金が499,853百万円（同436,986百万円の減少）等であります。

純資産の部の合計は、425,785百万円で前連結会計年度末比38,429百万円の減少となりました。これは、繰延ヘッジ損益が前連結会計年度末比14,891百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が同59,646百万円減少したことが主因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間においては、与信コストが想定を下回ったこと等により、2022年5月13日公表の2023年3月期の通期連結業績予想対比で経常利益の中間連結会計期間末時点進捗率が約77%、親会社株主に帰属する当期純利益の同進捗率が約80%、通期個別業績予想対比で経常利益の中間期末時点進捗率が約78%、当期純利益の同進捗率が約81%となっております。

しかしながら、今後の経済・物価・金融情勢によっては、与信コスト等が増加する可能性等があるほか、今後、次世代基幹系システム関連投資による物件費の支出を控えていることから、2022年5月13日の決算発表時に行った業績予想につきましては変更しておりません。

通期業績予想の修正については、今後の業績推移を踏まえて判断してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,751,539	896,033
コールローン及び買入手形	8,444	23,007
買入金銭債権	3,594	3,141
商品有価証券	468	490
金銭の信託	15,359	19,545
有価証券	1,511,864	1,488,233
貸出金	4,064,683	4,233,857
外国為替	7,063	7,340
その他資産	109,742	128,323
有形固定資産	50,114	51,409
無形固定資産	1,641	1,966
退職給付に係る資産	13,323	14,468
繰延税金資産	593	576
支払承諾見返	32,340	30,372
貸倒引当金	△32,815	△31,244
資産の部合計	7,537,956	6,867,523
負債の部		
預金	5,611,084	5,606,420
譲渡性預金	41,880	36,650
コールマネー及び売渡手形	145,809	33,306
債券貸借取引受入担保金	185,680	120,714
借入金	936,840	499,853
外国為替	246	94
信託勘定借	214	198
その他負債	59,226	72,573
退職給付に係る負債	157	161
役員退職慰労引当金	4	3
睡眠預金払戻損失引当金	83	23
利息返還損失引当金	12	12
偶発損失引当金	134	121
繰延税金負債	54,507	35,735
再評価に係る繰延税金負債	5,520	5,495
支払承諾	32,340	30,372
負債の部合計	7,073,742	6,441,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	24,536	24,540
利益剰余金	248,089	257,043
自己株式	△11,619	△13,487
株主資本合計	294,083	301,173
その他有価証券評価差額金	148,955	89,309
繰延ヘッジ損益	6,045	20,936
土地再評価差額金	8,369	8,312
退職給付に係る調整累計額	6,656	6,053
その他の包括利益累計額合計	170,027	124,612
新株予約権	103	-
純資産の部合計	464,214	425,785
負債及び純資産の部合計	7,537,956	6,867,523

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	50,047	61,197
資金運用収益	24,839	27,945
(うち貸出金利息)	16,808	17,914
(うち有価証券利息配当金)	7,483	9,313
信託報酬	0	0
役務取引等収益	8,551	8,746
その他業務収益	7,188	13,805
その他経常収益	9,468	10,700
経常費用	33,331	44,945
資金調達費用	1,495	3,048
(うち預金利息)	314	441
役務取引等費用	2,193	2,519
その他業務費用	5,454	17,435
営業経費	23,276	20,737
その他経常費用	912	1,204
経常利益	16,716	16,252
特別利益	0	209
固定資産処分益	0	209
特別損失	20	38
固定資産処分損	20	38
税金等調整前中間純利益	16,696	16,422
法人税、住民税及び事業税	4,813	3,557
法人税等調整額	△28	931
法人税等合計	4,785	4,489
中間純利益	11,910	11,933
親会社株主に帰属する中間純利益	11,910	11,933

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	11,910	11,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,325	△59,646
繰延ヘッジ損益	△4,565	14,891
退職給付に係る調整額	△644	△602
その他の包括利益合計	△884	△45,358
中間包括利益	11,026	△33,424
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,026	△33,424

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	24,536	232,289	△9,116	280,786
会計方針の変更による累積的影響額			△97		△97
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,076	24,536	232,191	△9,116	280,689
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,119		△1,119
親会社株主に帰属する中間純利益			11,910		11,910
自己株式の取得				△1,001	△1,001
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			△3		△3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	10,788	△1,000	9,787
当中間期末残高	33,076	24,536	242,980	△10,117	290,476

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	195,174	1,634	8,532	9,257	214,598	84	495,469
会計方針の変更による累積的影響額							△97
会計方針の変更を反映した当期首残高	195,174	1,634	8,532	9,257	214,598	84	495,372
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,119
親会社株主に帰属する中間純利益							11,910
自己株式の取得							△1,001
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							△3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,325	△4,565	3	△644	△881	9	△872
当中間期変動額合計	4,325	△4,565	3	△644	△881	9	8,915
当中間期末残高	199,499	△2,931	8,535	8,612	213,716	94	504,287

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	24,536	248,089	△11,619	294,083
当中間期変動額					
剰余金の配当			△3,036		△3,036
親会社株主に帰属する中間純利益			11,933		11,933
自己株式の取得				△2,001	△2,001
自己株式の処分		3		133	137
土地再評価差額金の取崩			56		56
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	3	8,954	△1,868	7,089
当中間期末残高	33,076	24,540	257,043	△13,487	301,173

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	148,955	6,045	8,369	6,656	170,027	103	464,214
当中間期変動額							
剰余金の配当							△3,036
親会社株主に帰属する中間純利益							11,933
自己株式の取得							△2,001
自己株式の処分							137
土地再評価差額金の取崩							56
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△59,646	14,891	△56	△602	△45,415	△103	△45,518
当中間期変動額合計	△59,646	14,891	△56	△602	△45,415	△103	△38,429
当中間期末残高	89,309	20,936	8,312	6,053	124,612	-	425,785

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当行グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は引き続き各種経済活動の制約条件となっており、その影響は少なくとも2023年3月まで継続するとの仮定をおいており、当該仮定は2022年3月末時点より変更していません。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受けている特定業種の一部の貸出先に対する貸出金等に内包される信用リスクが高まっているものと仮定しております。

当行グループは厳格な自己査定を実施し、必要と認める貸倒引当金を計上する等の対応を行っておりますが、上記仮定は不確実性が高いため、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合や、今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や経済に与える影響等により、第3四半期連結会計期間(2023年3月期第3四半期)以降の連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,751,452	895,951
コールローン	8,444	23,007
買入金銭債権	3,594	3,141
商品有価証券	468	490
金銭の信託	15,359	19,545
有価証券	1,515,143	1,491,539
貸出金	4,082,731	4,250,761
外国為替	7,063	7,340
その他資産	76,989	97,049
その他の資産	76,989	97,049
有形固定資産	49,865	51,166
無形固定資産	1,452	1,801
前払年金費用	3,752	5,764
支払承諾見返	32,340	30,372
貸倒引当金	△30,923	△29,538
資産の部合計	7,517,734	6,848,395
負債の部		
預金	5,616,699	5,612,145
譲渡性預金	55,680	50,170
コールマネー	145,809	33,306
債券貸借取引受入担保金	185,680	120,714
借入金	935,675	499,013
外国為替	246	94
信託勘定借	214	198
その他負債	42,765	56,348
未払法人税等	2,454	2,563
その他の負債	40,311	53,785
睡眠預金払戻損失引当金	83	23
偶発損失引当金	134	121
繰延税金負債	51,430	32,901
再評価に係る繰延税金負債	5,520	5,495
支払承諾	32,340	30,372
負債の部合計	7,072,279	6,440,907

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,942	23,946
資本準備金	23,942	23,942
その他資本剰余金	-	3
利益剰余金	237,134	245,930
利益準備金	9,134	9,134
その他利益剰余金	227,999	236,795
固定資産圧縮積立金	400	400
別途積立金	208,993	220,593
繰越利益剰余金	18,605	15,801
自己株式	△11,619	△13,487
株主資本合計	282,534	289,466
その他有価証券評価差額金	148,402	88,773
繰延ヘッジ損益	6,045	20,936
土地再評価差額金	8,369	8,312
評価・換算差額等合計	162,817	118,022
新株予約権	103	-
純資産の部合計	445,455	407,488
負債及び純資産の部合計	7,517,734	6,848,395

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	44,394	55,469
資金運用収益	25,322	28,430
(うち貸出金利息)	16,808	17,915
(うち有価証券利息配当金)	7,970	9,800
信託報酬	0	0
役務取引等収益	7,345	7,440
その他業務収益	2,242	8,972
その他経常収益	9,482	10,625
経常費用	28,160	39,731
資金調達費用	1,492	3,045
(うち預金利息)	314	441
役務取引等費用	2,324	2,576
その他業務費用	914	13,068
営業経費	22,523	19,844
その他経常費用	905	1,196
経常利益	16,233	15,738
特別利益	0	209
固定資産処分益	0	209
特別損失	20	38
固定資産処分損	20	38
税引前中間純利益	16,213	15,908
法人税、住民税及び事業税	4,519	3,248
法人税等調整額	△73	884
法人税等合計	4,445	4,132
中間純利益	11,767	11,776

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金						
					固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	33,076	23,942	23,942	9,134	400	197,293	14,859	221,688	△9,116	269,591	
会計方針の変更による累積的影響額							△97	△97		△97	
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,076	23,942	23,942	9,134	400	197,293	14,762	221,591	△9,116	269,494	
当中間期変動額											
剰余金の配当								△1,119	△1,119		△1,119
別途積立金の積立						11,700	△11,700	-			
中間純利益							11,767	11,767		11,767	
自己株式の取得									△1,001	△1,001	
自己株式の処分								△0	△0	0	
土地再評価差額金の取崩								△3	△3	△3	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	11,700	△1,054	10,645	△1,000	9,644	
当中間期末残高	33,076	23,942	23,942	9,134	400	208,993	13,708	232,236	△10,117	279,138	

	評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計		
当期首残高	194,445	1,634	8,532	204,611	84	474,287
会計方針の変更による累積的影響額						△97
会計方針の変更を反映した当期首残高	194,445	1,634	8,532	204,611	84	474,190
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,119
別途積立金の積立						
中間純利益						11,767
自己株式の取得						△1,001
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						△3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,306	△4,565	3	△256	9	△247
当中間期変動額合計	4,306	△4,565	3	△256	9	9,397
当中間期末残高	198,751	△2,931	8,535	204,355	94	483,588

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	33,076	23,942	-	23,942	9,134	400	208,993	18,605	237,134	△11,619	282,534
当中間期変動額											
剰余金の配当								△3,036	△3,036		△3,036
別途積立金の積立							11,600	△11,600	-		
中間純利益								11,776	11,776		11,776
自己株式の取得										△2,001	△2,001
自己株式の処分			3	3						133	137
土地再評価差額金の 取崩								56	56		56
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)											
当中間期変動額合計	-	-	3	3	-	-	11,600	△2,803	8,796	△1,868	6,931
当中間期末残高	33,076	23,942	3	23,946	9,134	400	220,593	15,801	245,930	△13,487	289,466

	評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計		
当期首残高	148,402	6,045	8,369	162,817	103	445,455
当中間期変動額						
剰余金の配当						△3,036
別途積立金の積立						
中間純利益						11,776
自己株式の取得						△2,001
自己株式の処分						137
土地再評価差額金の 取崩						56
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△59,629	14,891	△56	△44,794	△103	△44,898
当中間期変動額合計	△59,629	14,891	△56	△44,794	△103	△37,966
当中間期末残高	88,773	20,936	8,312	118,022	-	407,488